



TITLE:

<VII>産学連携

AUTHOR(S):

溝上, 慎一

CITATION:

溝上, 慎一. <VII>産学連携. CPEHE Annual Report 2018, 2017: 40-41

ISSUE DATE:

2018-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/231215>

RIGHT:

VII. 産学連携

1. 学校と社会をつなぐ調査(通称「10年トランジション調査」)

2013年度より、本センターと学校法人河合塾教育イノベーション本部が共催して、「学校と社会をつなぐ調査」(通称:10年トランジション調査)を実施してきました。

当時(2013年)高校2年生だった生徒はいま大学3年生(現役合格者)になっています。2017年12月現在、高校2年生から大学1年生へのトランジションについて、成果報告の出版を『高大接続の本質－学校と社会をつなぐ調査』から見えてきた課題－』(学事出版)として刊行準備中です(2018年1月予定)。

本書の大きな結果は、次の6点にまとめられます。

- (1) 高校2年時における4つの資質・能力は、大学1年時のそれぞれの資質・能力に大きく影響を及ぼす。
- (2) 大学1年時で主体的な学習態度をもっていることが、資質・能力を身につけるために、アクティブラーニング外化を行うために重要である。
- (3) 大学1年時の主体的な学習態度は、同じく大学1年時の二つのライフで説明される。その二つのライフは、高校2年時のキャリア意識に大きな影響を受ける。
- (4) 高校2年時の資質・能力のなかでも、計画実行力は大学1年時の主体的な学習態度に影響を及ぼし、コミュニケーション・リーダーシップ力は同じく大学1年時のアクティブラーニング外化に影響を及ぼす。
- (5) とくにジェンダー、大学偏差値、学部学科、中高一貫の属性・社会的要因が、資質・能力や学習、キャリア意識に影響を及ぼしていた。
- (6) 高校2年時の勉学タイプ、勉学そこそタイプは、大学1年時の学びと成長(資質・能力・学習、キャリア意識)にしっかり繋がる生徒タイプである。授業外学習を行う、キャリア意識が高い、対人関係、自尊感情が良好であること、すべてをバランス良く持ち合わせることがポイントである。

報告書は下記のURLにあります。あわせてご覧ください。

[http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/trans/img/26_transition\(T2\)report09-2016.pdf](http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/trans/img/26_transition(T2)report09-2016.pdf)

(溝上 慎一)

全学機能組織としてのセンターの取組と連携体制

ミッション

- 高等教育における教授法、教育課程、教育評価、教育制度、ICT活用等、教育システムに係る開発と実践を行う
- 本学の教育改革・改善に資する取り組みについて、専門的立場から調査・企画・実施・評価・助言・協力を行う
- 実践的研究に基づく成果を、本学の教育の質の向上に供するとともに、国内外の高等教育の発展に寄与させる

事務局

吉田南構内共通事務局、教育推進・学生支援部教務企画課／入試企画課、企画・情報部企画課IR推進室等

全学委員会

教育制度委員会、FD研究検討委員会、教育コンテンツ活用推進委員会、大学評価委員会等

各 部 局

教育学研究科、国際高等教育院、情報環境機構、学術情報メディアセンター、図書館機構、各学部・大学院等

大学執行部

高等教育研究開発推進センター

協議委員会

運営委員会

学内研究担当教員

高等教育教授システム 研究開発部門

教育メディア研究開発部門

教育アセスメント室

教育制度改革

大学評価や教育の国際化対応を推進するための様々な制度改革の支援・推進を行う
(例)
● 学部コースツリー
● 大学院カリキュラムの可視化
● GPA制度
● 科目ナンバリング制度
● 全学教育シンポジウム
● 各種勉強会

FD(Faculty Development)

授業改善にとどまらない、より広い教育改革・改善の推進を視野に入れ、本学学生の学習成果の向上を図る
(例)
● 新任教員教育セミナー
● 教育サポートリソース(冊子)
● 部局間連携FD
● プレFD
● 関西地区FD連絡協議会
● 大学教育研究フォーラム

ICTの教育的活用

OCW・MOOC等のICTを活用した教育方法の本学における効果的導入・普及を図る
(例)
● オープンコースウェア(OCW)
● 大規模オープンオンラインコース(MOOCs)
● 学習管理システム(CMS/LMS)
● Mutual Online System for Teaching & Learning (MOST)
● 教材開発・支援

IR(Institutional Research)

アセスメント結果(エビデンス)を通じた教育・学習の質的向上を目指す取り組み(教育に係るIR)を推進する
(例, 今後の計画)
● 学生の学習実態の組織的把握(全学学生調査の開発等)
● 学習成果の可視化(「京大生プロフィール」の開発等)
● 教育・入試改革プログラムの効果検証

京都大学高等教育研究開発推進センター 教員・スタッフ

飯吉 透 教授(センター長)

藤岡 千也 特定助教

松下 佳代 教授

長谷 海平 特定助教

溝上 慎一 教授

Isanka Wijerathene 特定研究員

土佐 尚子 教授(兼)

緒方 孝亮 特定研究員

田口 真奈 准教授

安宅 純子 特定研究員

酒井 博之 准教授

鈴木 健雄 特定研究員

山田 剛史 准教授

河野 亘 研究員

森村 吉貴 特定准教授

木崎 稜平 技術補佐員

岡本 雅子 特定助教

坂本 久理 特定職員

斎藤 有吾 特定助教

林 路子 特定職員